

中医協 実-3参考1

26.11.19

# 調査票上の影響



### 政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

H医

平成25年

# 医療経済実態調査

(病院調査票)

(提出期限 平成25年7月31日)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください。

<b>貴院名</b>										
都道府県番号・医療機関コード										
記入者氏名								部署		
連絡先	電話番号	市外局番	—					—	(内線	)
	FAX番号	—								
	e-mail	@								

↓ ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

<b>公認会計士又は税理士 氏名</b>										
連絡先	電話番号	市外局番	—					—	(内線	)
	e-mail	@								



厚生労働省  
中央社会保険医療協議会

## 第1 基本データ

<b>1 貴院の開設者</b>		(平成25年6月30日現在、該当する番号を記入してください。)
1 国立(独立行政法人含む)	2 公立(地方独立行政法人含む)	3 公的
4 社会保険関係	5 医療法人	6 個人
7 その他の法人	①	

<b>2 病床の状況</b>							(平成25年6月30日現在)
	一般病床	療養病床	精神科病床	結核病床	感染症病床	合計	
許可病床数	② 床	③ 床	④ 床	⑤ 床	⑥ 床	⑦ 床	⑧ 床
(うち)介護療養型医療施設分	⑨ 床	⑩ 床	⑪ 床	⑫ 床	⑬ 床	⑭ 床	⑮ 床

<b>3 処方の状況</b>		(平成25年6月1か月間)
処方せん料の算定(院外処方)の回数	⑪	回
処方料の算定(院内処方)の回数	⑫	回

<b>4 直近の2事業年(度)</b>		(個人立以外の病院のみ記入してください。)
平成25年3月末までに終了した事業年(度)	平成	年
	月	～
	平成	年
	月	～
平成24年3月末までに終了した事業年(度)	平成	年
	月	～
	平成	年
	月	～

※個人立の場合は、平成24年1月1日から平成24年12月31日まで及び平成23年1月1日から平成23年12月31日までの期間が直近の2事業年(度)となるため、記入の必要はありません。

<b>5 入院基本料等の状況</b>		(直近の2事業年(度)において、算定月数が最も多い入院基本料について該当する番号及び2事業年(度)における算定月数を記入してください。)	
1 一般病棟入院基本料	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1	番号	月数
	5 特別入院基本料 ・ 6 該当なし ・ 7 病棟ごと	番号	月数
2 療養病棟入院基本料	1 療養病棟入院基本料1 ・ 2 療養病棟入院基本料2	番号	月数
	3 移行 ・ 4 特別入院基本料 ・ 5 該当なし	番号	月数
3 結核病棟入院基本料	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1 ・ 5 18対1	番号	月数
	6 20対1 ・ 7 特別入院基本料 ・ 8 該当なし	番号	月数
4 精神病棟入院基本料	1 10対1 ・ 2 13対1 ・ 3 15対1 ・ 4 18対1 ・ 5 20対1	番号	月数
	6 特別入院基本料 ・ 7 該当なし	番号	月数
5 特定機能病院入院基本料	(一般病棟)	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 該当なし	番号
	(結核病棟)	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1 ・ 5 該当なし	番号
	(精神病棟)	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1 ・ 5 該当なし	番号
6 専門病院入院基本料	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 該当なし	番号	月数
7 障害者施設等入院基本料	1 7対1 ・ 2 10対1 ・ 3 13対1 ・ 4 15対1	番号	月数
	5 該当なし	番号	月数
8 特殊疾患病棟入院料	1 特殊疾患病棟入院料1 ・ 2 特殊疾患病棟入院料2 ・ 3 該当なし	番号	月数
9 特定一般病棟入院料	1 特定一般病棟入院料1 ・ 2 特定一般病棟入院料2 ・ 3 該当なし	番号	月数

<b>6 消費税の経理方式</b>		(該当する番号を記入してください。)
1.税込	2.税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。



### 第3 給 与

#### I 給料・賞与

平成25年3月末までの事業年(度)

職 種	常 勤 職 員 (平成25年3月末までの事業年(度))												
	人 員	給 料						賞 与					
		15	16	17	18	19	29	30	31	32	33	34	
病院長	1	人											
医 師	2	人											
歯科医師	3	人											
薬剤師	4	人											
看護職員	5	人											
看護補助職員	6	人											
医療技術員	7	人											
歯科衛生士	8	人											
歯科技工士	9	人											
事務職員	10	人											
技能労務員・労務員	11	人											
その他の職員	12	人											
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	13	人											
合 計	14	人	28										

平成24年3月末までの事業年(度)

職 種	常 勤 職 員 (平成24年3月末までの事業年(度))												
	人 員	給 料						賞 与					
		43	44	45	46	47	71	72	73	74	75	76	
病院長	43	人											
医 師	44	人											
歯科医師	45	人											
薬剤師	46	人											
看護職員	47	人											
看護補助職員	48	人											
医療技術員	49	人											
歯科衛生士	50	人											
歯科技工士	51	人											
事務職員	52	人											
技能労務員・労務員	53	人											
その他の職員	54	人											
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	55	人											
合 計	56	人	70										

#### II 給与費等の内訳

給与費内訳	平成25年3月末までの事業年(度)						平成24年3月末までの事業年(度)					
	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
非常勤職員給料												
非常勤職員賞与支給額												
退職給付引当金制度の有無 85 (該当する項目に○を記入してください。)	あり →	なし →	退職給付引当金繰入額	退職金支払額								
法定福利費												
給与費等の合計												

※ 91 欄 = 28 欄 + 42 欄 + 86 欄 + 87 欄 + ( 88 欄 又は 89 欄 ) + 90 欄

※ 97 欄 = 70 欄 + 84 欄 + 92 欄 + 93 欄 + ( 94 欄 又は 95 欄 ) + 96 欄

## 第4 資産・負債

○ 個人立病院は平成24年12月31日及び平成23年12月31日現在、個人立以外の病院は平成25年3月末までに終了した直近の2事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部										
科 目	金額 (平成25年3月末までの事業年(度))					金額 (平成24年3月末までの事業年(度))				
I 流動資産	①	億	: 百万	千	円	⑤	億	: 百万	千	円
II 固定資産	②					⑥				
III 繰延資産	③					⑦				
<b>資 産 合 計</b>	④					⑧				

負 債 の 部										
科 目	金額 (平成25年3月末までの事業年(度))					金額 (平成24年3月末までの事業年(度))				
IV 流動負債	⑨	億	: 百万	千	円	⑫	億	: 百万	千	円
V 固定負債	⑩					⑬				
<b>負 債 合 計</b>	⑪					⑭				

## 第5 租税公課等

租税公課等										
科 目	金額（平成25年3月末までの事業年(度)）					金額（平成24年3月末までの事業年(度)）				
租税公課(※1)	①	億	百万	千	円	⑤	億	百万	千	円
控除対象外消費税額等（※2）	②					⑥				
損害保険料	③					⑦				
寄付金	④					⑧				

※1 「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

※2 経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

税金										
科 目	金額（平成25年3月末までの事業年(度)）					金額（平成24年3月末までの事業年(度)）				
法人税	⑨	億	百万	千	円	⑫	億	百万	千	円
住民税	⑩					⑬				
事業税	⑪					⑭				

※ 個人立病院については記入の必要はありません。

通勤手当										
科 目	金額（平成25年3月末までの事業年(度)）					金額（平成24年3月末までの事業年(度)）				
通勤手当	⑮	億	百万	千	円	⑯	億	百万	千	円

## 第6 設備投資額

設備投資額										
科 目	金額（平成25年3月末までの事業年(度)）					金額（平成24年3月末までの事業年(度)）				
設備投資額	⑰	億	百万	千	円	⑳	億	百万	千	円
（うち）建物(建物附属設備を含む)	⑱					㉑				
（うち）医療機器	⑲					㉒				
（うち）リース分(※)	⑳					㉓				
（うち）調剤用機器	㉑					㉔				
（うち）リース分(※)	㉒					㉕				
（うち）医療情報システム用機器	㉓					㉖				
（うち）リース分(※)	㉔					㉗				
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	㉕					㉘				

※固定資産に計上しているもののみ記入してください。